

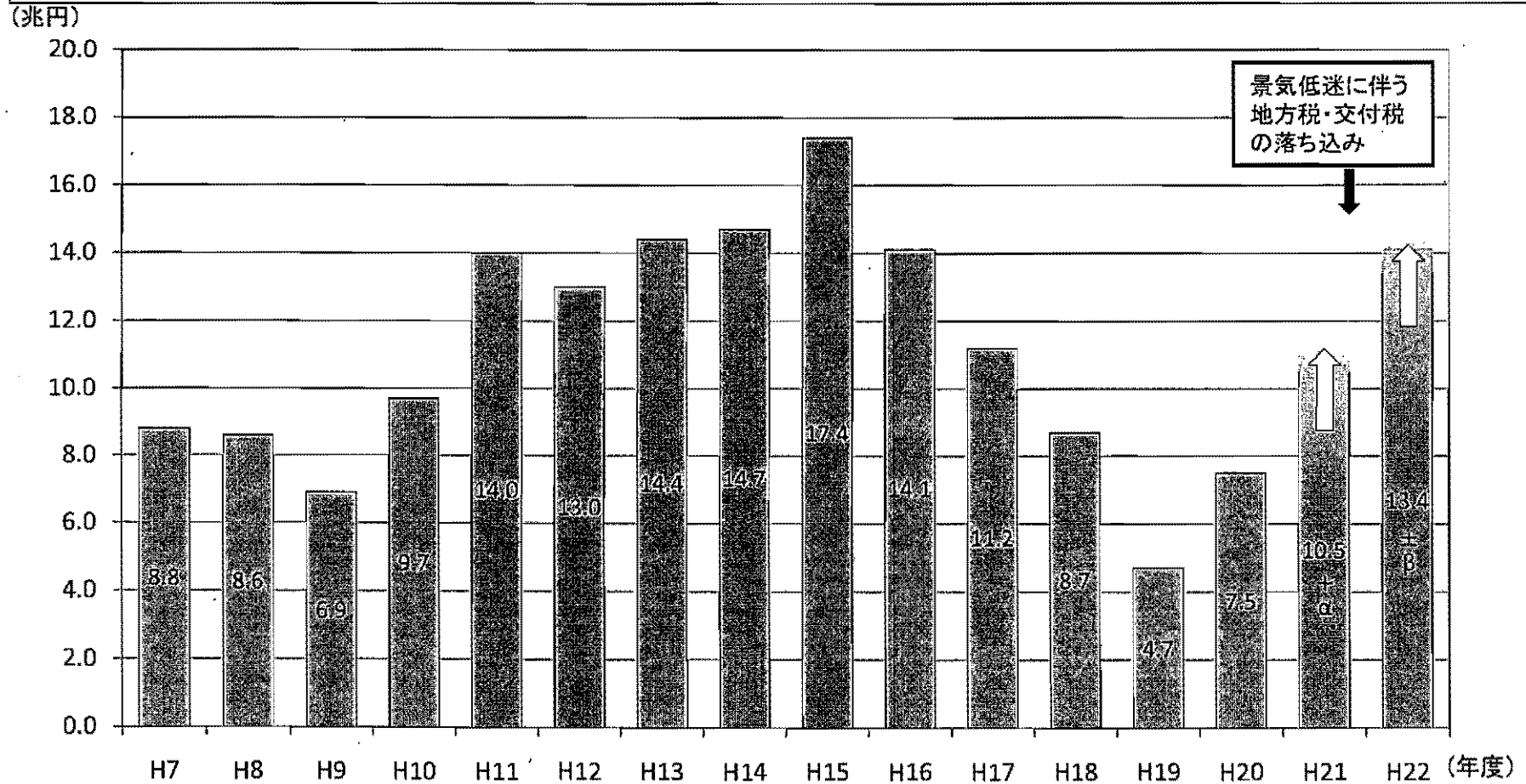
平成21年10月20日

# 資 料

## (地方税財政の現状)

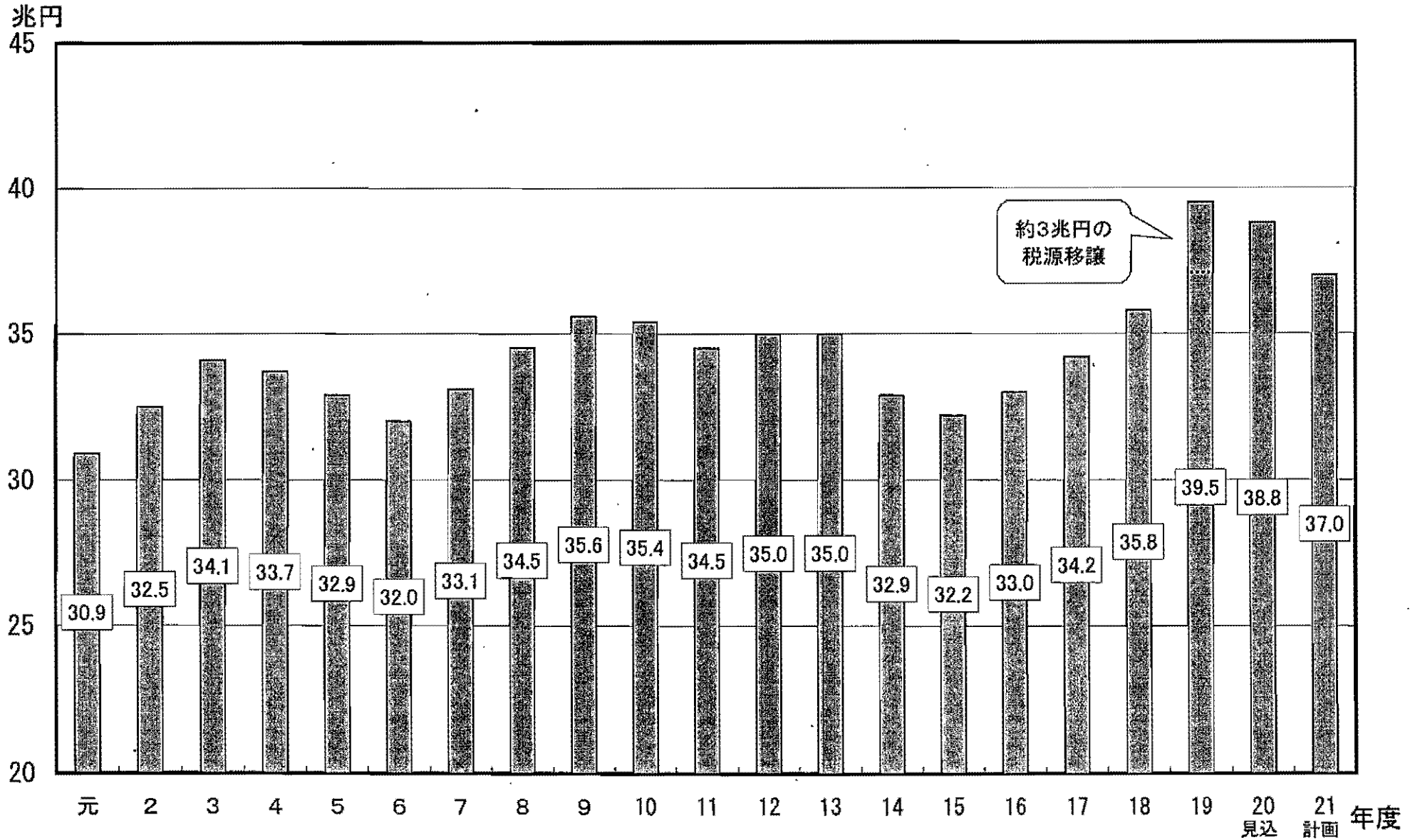
## 地方の財源不足額の推移

- 地方歳出の抑制等により地方の財源不足は縮小してきたが、21年度(当初)の財源不足は10.5兆円となお巨額
- 景気後退に伴う地方税、地方交付税等の落ち込みにより、財源不足が大幅に拡大するおそれ



※ 財源不足額は補正後の額(21年度は当初、22年度は10月概算要求時の数値)

# 地方税収の推移



- (注1) 表中における計数は、超過課税及び法定外税を含まない。
- (注2) 平成19年度までは決算額、20年度は決算見込額、21年度は地方財政計画額である。
- (注3) 平成21年度地方財政計画額には地方法人特別譲与税を含む。

## 三位一体改革期間中の地方税、地方交付税等の状況

(三位一体改革・かい離是正による影響を除く)

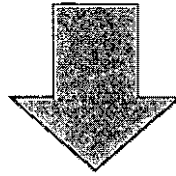
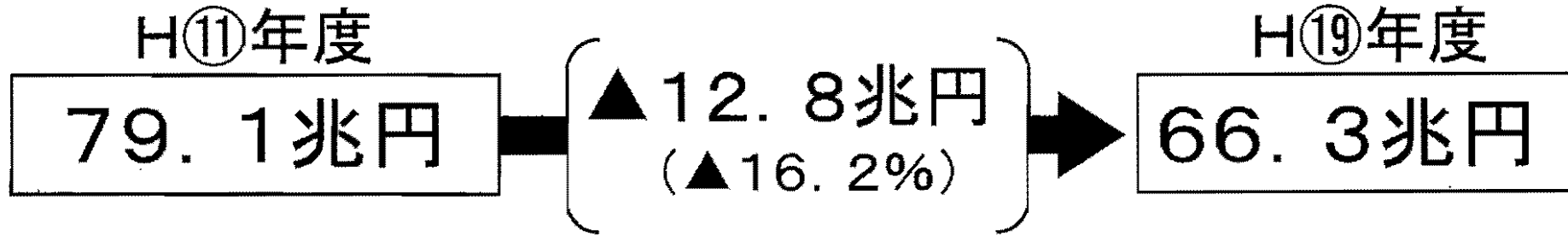
(地財計画ベース)

	平成18年度 A	平成15年度 B	差 引 A-B
地 方 税 ①	34.9兆円	32.2兆円	+2.7兆円
地 方 交 付 税 ②	15.9兆円	18.1兆円	△2.1兆円
臨 時 財 政 対 策 債 ③	2.9兆円	5.9兆円	△3.0兆円
小 計 (①+②+③)	53.7兆円	56.1兆円	△2.4兆円
地方債(臨時財政対策債を除く) ④	7.9兆円	9.2兆円	△1.3兆円
そ の 他 ⑤	21.5兆円	21.8兆円	△0.2兆円
歳 入 合 計 (①~⑤)	83.2兆円	87.1兆円	△3.9兆円

} △5.1兆円

※四捨五入により計が一致しないことがある。

地方一般歳出（決算ベース）の削減状況



(単位:億円)

		H <sup>⑪</sup> 年度	H <sup>⑲</sup> 年度	削減率(%)
都道府県	全都道府県(合計)	430,880	353,521	▲18.0
	財政力指数0.45以上の団体(※1)	11,385	9,963	▲12.5
	財政力指数0.3以上0.45未満の団体(※2)	7,336	5,362	▲26.9
	財政力指数0.3未満の団体(※3)	5,488	3,876	▲29.4
市町村	全市町村(合計)	419,733	371,185	▲11.6
	10万人規模の市(※4)	270	258	▲4.3
	5万人規模の市(※5)	157	135	▲13.8
	5,000人規模の町村(※6)	40	28	▲32.0

※1 24団体(東京、愛知、神奈川、大阪、千葉、埼玉、静岡、茨城、栃木、福岡、京都、広島、兵庫、群馬、三重、滋賀、岡山、宮城、岐阜、香川、長野、石川、富山、山口)の平均

※2 17団体(福島、新潟、奈良、山梨、福井、愛媛、北海道、熊本、大分、佐賀、山形、徳島、和歌山、青森、鹿児島、岩手、宮崎)の平均

※3 6団体(沖縄、秋田、長崎、鳥取、高知、島根)の平均

※4 人口9~11万人の市(29団体)の平均

※5 人口4~6万人の市(69団体)の平均

※6 人口4~6千人の町村(105団体)の平均

## 平成20年度地方税収入見込額

(単位:兆円)

税目	平成19年度 決算額 A	平成20年度						(参考)平成21年度		
		地方財政 計画額 B	決算見込額 C	対地財計画比		対前年度比		地方財政 計画額 D	対20地財計画比	
				C-B	C/B	C-A	C/A		D-B	D/B
個人住民税	12.3	12.6	12.6	▲ 0.0	99.9%	0.3	102.4%	12.6	0.0	100.2%
法人二税	9.2	9.8	8.4	▲ 1.3	86.3%	▲ 0.7	91.9%	6.5	▲ 3.2	67.1%
地方消費税	2.6	2.5	2.4	▲ 0.1	97.1%	▲ 0.1	95.1%	2.5	0.0	101.2%
自動車税	1.7	1.7	1.7	▲ 0.0	98.0%	▲ 0.0	97.9%	1.6	▲ 0.1	96.0%
固定資産税	8.6	8.8	8.7	▲ 0.1	99.4%	0.2	101.8%	8.8	0.0	100.2%
地方たばこ税	1.1	1.1	1.1	▲ 0.0	97.1%	▲ 0.1	94.8%	1.0	▲ 0.1	94.4%
その他	4.1	4.0	3.9	▲ 0.1	97.5%	▲ 0.2	95.5%	3.8	▲ 0.2	94.8%
地方税計	39.5	40.5	38.8	▲ 1.6	95.9%	▲ 0.7	98.2%	37.0	▲ 3.5	91.4%

(注1) 表中における計数は、超過課税及び法定外税を含まない。

(注2) 平成21年度地方財政計画額における法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。

(注3) 表中における計数は、それぞれ四捨五入によっており、計とは一致しない場合がある。

## 平成21年度8月末 都道府県税収入の動向

(単位:億円)

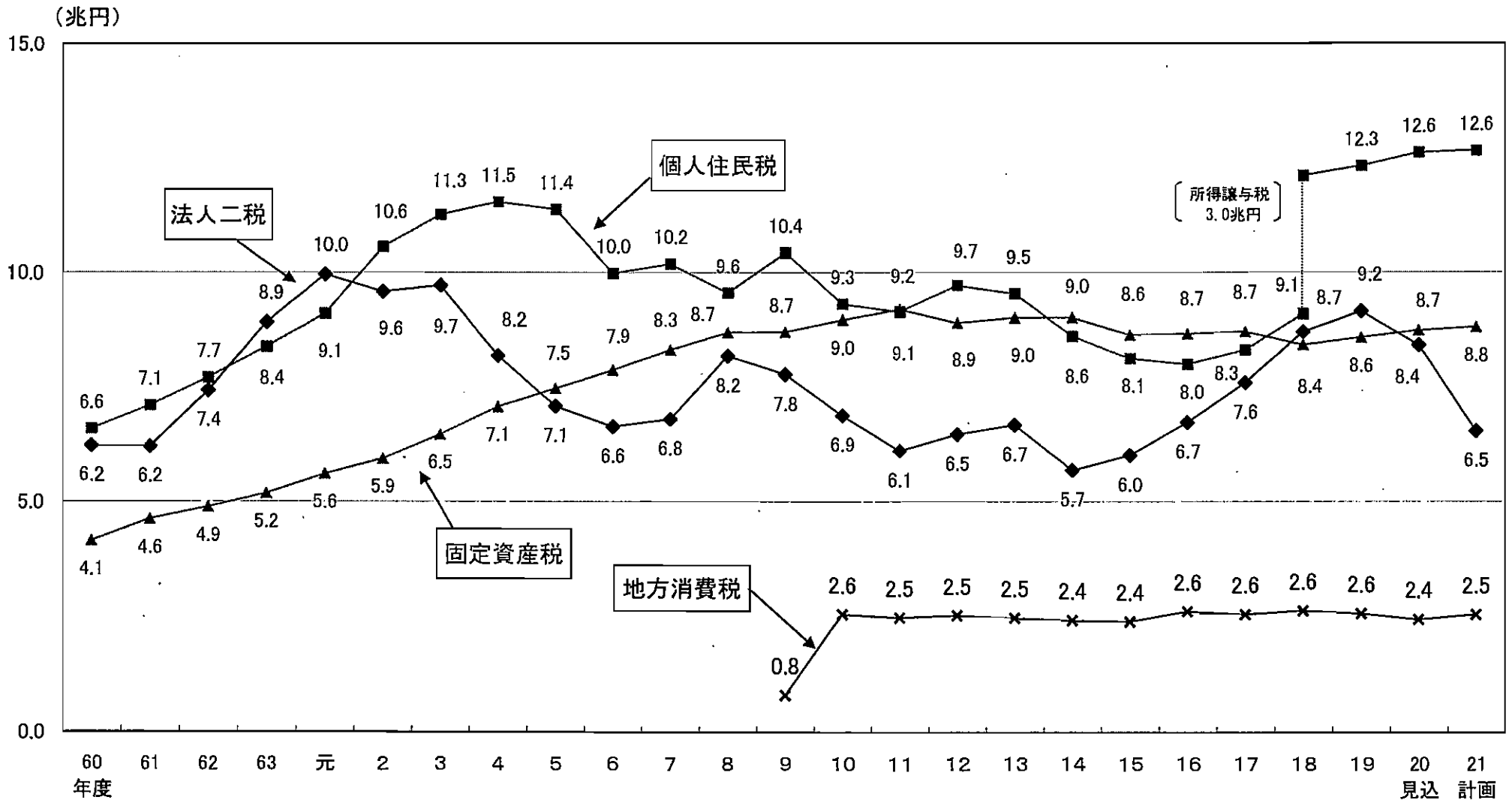
税目	地方財政計画額 X	調定額累計 (8月末) Y	収入額累計 (8月末) Z	進捗割合 Z/X	8月末調定額累計 (Y)の対前年度比
個人住民税	52,610	53,215	15,796	30.0%	99.3%
法人二税	46,012	20,360	18,858	41.0%	60.6%
地方消費税	25,464	11,973	11,973	47.0%	99.8%
自動車税	16,470	17,246	15,574	94.6%	98.0%
その他	21,758	10,597	6,606	30.4%	90.3%
都道府県税計	162,314	113,391	68,808	42.4%	88.2%

(注1) 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。

(注2) 法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。

(注3) 計数は、それぞれ四捨五入によっており、計とは一致しない場合がある。

# 主要税目（地方税）の税収の推移



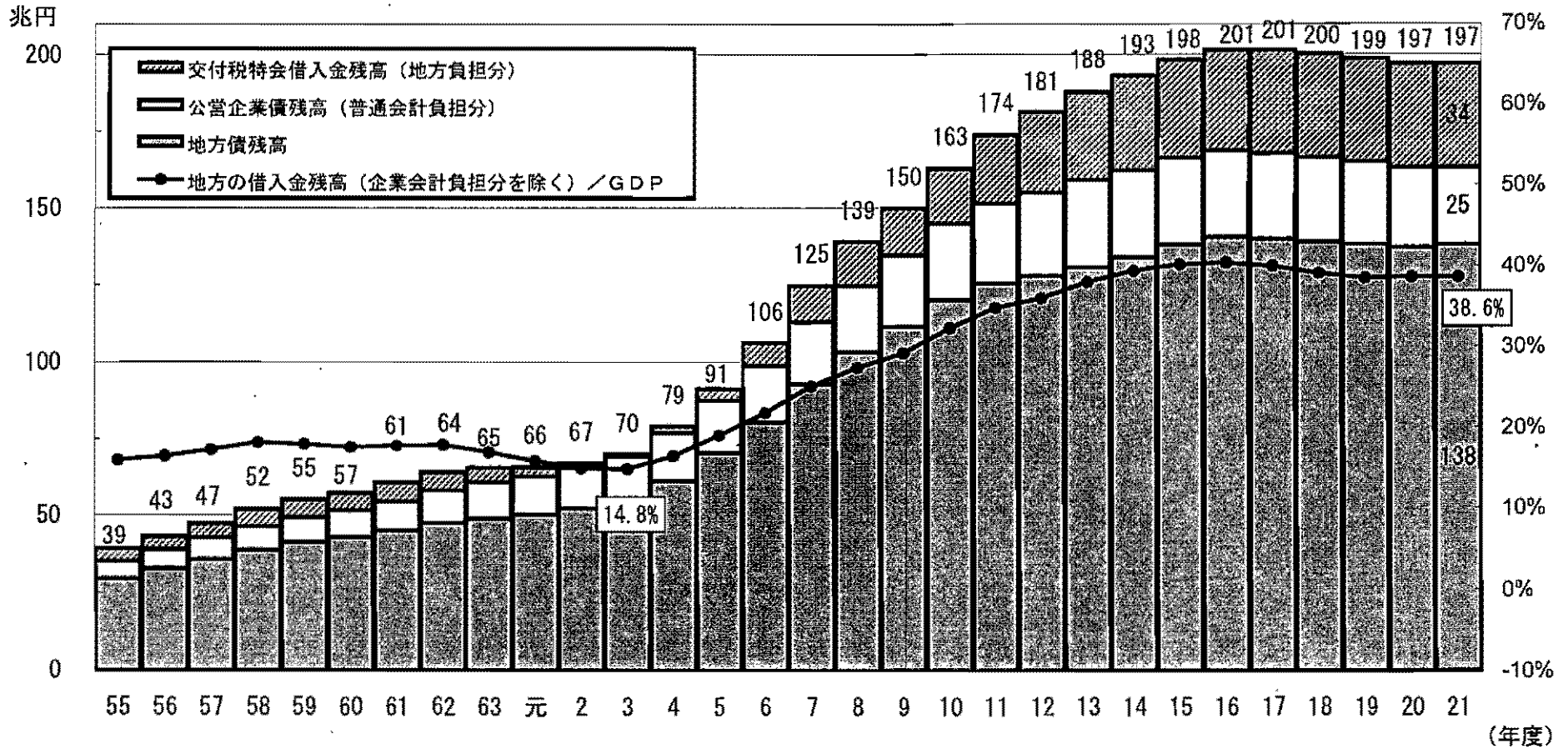
- (備考) 1 計数は、超過課税及び法定外税を含まない。  
 2 平成19年度までは決算額、20年度は決算見込額、21年度は地方財政計画額である。  
 3 平成21年度の法人二税には、地方法人特別譲与税を含む。



## 地方の借入金残高の推移

○ 地方財政は、21年度末見込で197兆円もの巨額の借入金残高を抱えている。

(公営企業債(企業会計負担分)をあわせれば227兆円)



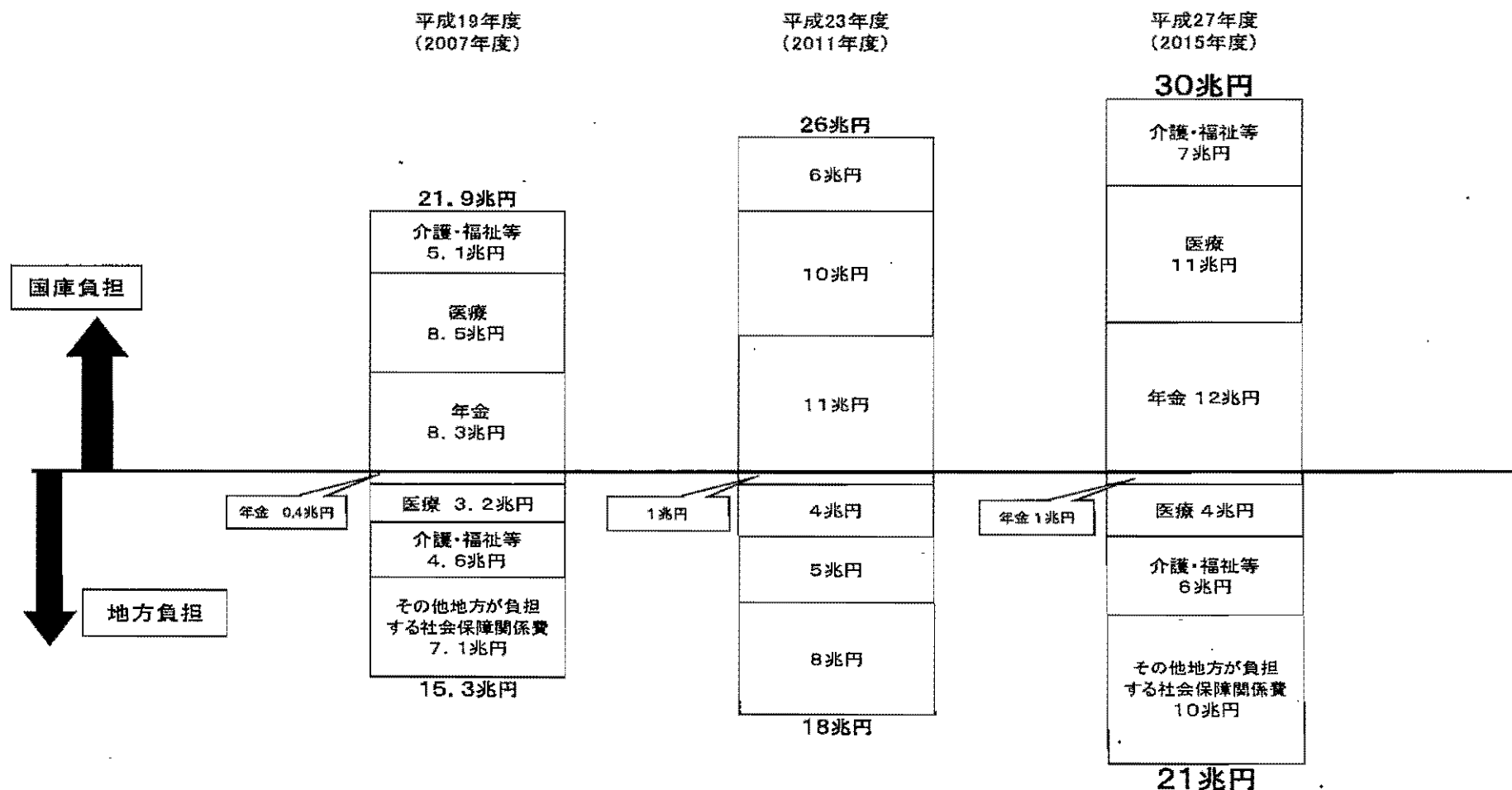
(参考) 公営企業債残高 (企業会計負担分) の状況

(単位: 兆円)

年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
公営企業債残高	12	13	14	15	16	16	17	18	18	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	31	31	30

## 社会保障関係費に関する地方負担等の将来推計（未定稿）

地方は、国民健康保険や介護保険など、国と地方の応分の負担により運営する社会保障制度のほか、保育所等の社会福祉施設の運営やケースワーカー等の配置、救急医療体制の確保など、地方独自の負担により、地域に密着したきめ細かな住民サービスを幅広く提供。



※ 平成19年度の「年金」、「医療」、「介護・福祉等」は予算ベース。同年度の「その他地方が負担する社会保障関係費」は、地方公共団体に対する調査(決算速報ベース)に基づいて推計。  
 ※ 平成20年10月時点の推計。その後の精査により、数値に異動が生じる場合がある。